

日本史授業プリント現代4 (119) 独立(1952)から安保改定(1960)まで

年 組 番 _____.

【国際情勢】東西の対立 <例> 1南北ヴェトナムの分離独立(1954. ジュネーブ協定)

3ワルシャワ条約機構(1955) NATO拡大(1955. 西ドイツ)

第三世界の動向 <例> 4平和五原則(1954)…インドのネルー、中国の周恩来が声明

5バンドン会議(アジア・アフリカ会議)1955… 平和十原則を採択

6吉田茂(Ⅱ～Ⅴ) 1948. 10～54. 12 与党：民主自由党→7自由党

経済再建 朝鮮戦争の8特需 (通常貿易外)→金属・繊維中心に好景気(9特需景気)

→鋳工業生産は戦前水準に回復

1952. 10 IMF (国際通貨基金) ・ 11世界銀行に加盟

防衛力増強 < 保安庁 > < 防衛庁 > のち防衛省

12警察予備隊(1950)→13保安 隊 (1952) →14自衛 隊 (1954)

海上警備隊(1952. 海上保安庁から分離) 陸・海・空

☆1954. 15MSA協定 (16日米相互防衛援助協定)…日本の防衛力強化と米の経済援助

→戦後の非軍事化・民主化政策からの転換…”17逆コース”として批判される

<例>18クーデター事件 (皇居前広場事件 1952)…デモ隊と警官隊が衝突

→19破壊活動防止法 (1952)…破壊活動を行った団体への規制

20新警察法(1954)…21警察機構の一本化・中央集権化 警察庁の設置

22教育二法(1954)…教員の政治活動を抑制

その他 23奄美諸島返還(1953)、バカヤロ解散(1953)、24造船疑獄(1954)で法相が指揮権発動

※平和運動 25基地反対闘争 例：26内灘事件(1954 石川県)、27砂川事件(1955 東京都)

28原水爆禁止運動←29第五福竜丸 事件(1954)←31ビキニ環礁で米が水爆実験

…日本のマグロ漁船に”30死の灰” 多くの被曝者

鳩山一郎

1954.12~56.12 与党：**日本民主党**

内政 ³⁴再軍備・³⁵**憲法改正**を主張 例：国防会議(1956) ³⁶憲法調査委員会(1956)

→³⁷**1955**年、³⁸**社会党の再統一**…³⁹(議席数の三分の一以上を確保して)憲法改正阻止

→同年、自由党と日本民主党が合同して⁴⁰**自由民主党** 結成…⁴¹**保守合同**

☆以後、⁴²自民党長期政権・社会党野党第1党が続く…⁴³**55年体制** (~1993)

教育委員は⁴⁴**公選制から任命制へ**(1956)…戦後民主化からの逆コース

外交 ⁴⁵**日ソ共同宣言** 調印(⁴⁶1956.10)…国交の回復 賠償請求の相互放棄など

→日本の⁴⁷**国際連合加盟**が実現(1956.12)

※⁴⁸北方領土問題は残る 捕虜問題(⁴⁹**シベリア抑留**)の解決を優先

…宣言では「⁵⁰平和条約締結後に⁵¹**歯舞島・色丹列島**を返還」 日本は四島一括返還要求

経済成長 空前の好景気…⁵²**神武景気** (1955~57) ☆⁵³**高度経済成長** の始まり

1955. ⁵⁴**GATT** (⁵⁵関税と貿易に関する一般協定)加盟

1956. 「⁵⁶**もはや戦後ではない**」(経済企画庁『⁵⁷**経済白書**』)

※⁵⁸第1回原水爆禁止世界大会(1955.8/6広島)

右橋湛山

1956.12~57.2 与党：**自由民主党** ジャーナリストとして『東洋経済新報』で活躍

病気で総辞職(3か月)

岸信介

1957.2~60.7 与党：**自由民主党** もと東条内閣の商工大臣

経済成長 空前の好景気…⁶³**岩戸景気** (1959~60) ※⁶⁴**三井三池炭坑争議**(1960)

内政 ⁶⁵警察官職務執行法(警職法)改正案→反対運動、国会も混乱→1958.廃案

外交 「⁶⁶日米新時代」…⁶⁷日米安保条約改定問題→反対運動の高まり…⁶⁸**安保闘争**

例：⁶⁹安保改定阻止国民会議(社会党・共産党・総評・原水爆禁止国民会議など134団体)

⁷⁰全学連(全日本学生自治会総連合)、労働組合、市民ら

→⁷¹**1960**年 ⁷²日米相互協力及び安全保障条約(⁷³**新安保条約**)調印

日米相互の⁷⁴防衛義務化 在日米軍の軍事行動の⁷⁵事前協議 ⁷⁶期限10年(自動延長)

⁷⁷**日米地位協定** …新安保条約と同時に発効 **米軍に特権**

※国会での批准をめぐる紛糾 ⁷⁷衆議院強行採決(1960.5)→⁷⁸参議院自然成立(1960.6) →**内閣総辞職**

⁷⁹**アンゼンハウアー大統領来日中止**

【時代問題に挑戦】2011年度 追試験 日本史B

占領後半↓

I ②朝鮮戦争勃発前後に、共産主義者やその支持者を職場から追放するレッド＝パージが、大々的に行われた。

II ③日米相互防衛援助協定(MSA協定)の締結と同年、防衛庁が設置され、保安隊が自衛隊に改組された。独立後

III ①教育基本法の制定と同年、地方自治法が制定され、都道府県知事が公選された。占領前半

日本史授業プリント現代4 (119) 独立(1952)から安保改定(1960)まで

年 組 番 _____.

【国際情勢】東西の対立 <例> 1南北ベトナムの分離独立(1954, ジュネーブ協定)

3ワルシャワ条約機構(1955) NATO拡大(1955, 西ドイツ)

第三世界の動向 <例> 4平和五原則(1954)…インドのネルー、中国の周恩来が声明

5バンドン会議(アジア・アフリカ会議)1955… 平和十原則を採択

6吉田茂(Ⅱ～Ⅴ) 1948.10～54.12 与党：民主自由党→7自由党

経済再建 朝鮮戦争の8 _____ (通常貿易外)→金属・繊維中心に好景気(9特需景気)

→鉱工業生産は戦前水準に回復

1952. 10 _____ (国際通貨基金)・11世界銀行に加盟

防衛力増強 < 保安庁 > < 防衛庁 > のち防衛省

12警察予備隊(1950)→13 _____ 隊 (1952) →14 _____ 隊 (1954)

海上警備隊(1952, 海上保安庁から分離) 陸・海・空

☆1954. 15 _____ (16日米相互防衛援助協定)…日本の防衛力強化と米の経済援助

→戦後の非軍事化・民主化政策からの転換…”17逆コース”として批判される

<例>18メーデー事件 (皇居前広場事件 1952)…デモ隊と警官隊が衝突

→19 _____ (1952)…破壊活動を行った団体への規制

20新警察法(1954)…21警察機構の一本化・中央集権化 警察庁の設置

22教育二法(1954)…教員の政治活動を抑制

その他 23奄美諸島返還(1953)、バカヤロ解散(1953)、24造船疑獄(1954)で法相が指揮権発動

※平和運動 25基地反対闘争 例：26内灘事件(1954 石川県)、27砂川事件(1955 東京都)

28原水爆禁止運動←29 _____ 事件(1954)←31ビキニ環礁で米が水爆実験

…日本のマグロ漁船に”30死の灰” 多くの被曝者

32 _____

1954.12~56.12 与党：33日本民主党

内政 34再軍備・35憲法改正を主張 例：国防会議(1956) 36憲法調査委員会(1956)

→37 _____年. 38社会党の再統一…39(議席数の三分の一以上を確保して)憲法改正阻止

→同年、自由党と日本民主党が合同して40 _____ 結成…41保守合同

☆以後、42自民党長期政権・社会党野党第1党が続く…43 _____ (～1993)

教育委員は44公選制から任命制へ(1956)…戦後民主化からの逆コース

外交 45 _____ 調印(461956.10)…国交の回復 賠償請求の相互放棄など

→日本の47国際連合加盟が実現(1956.12)

※48北方領土問題は残る 捕虜問題(49シベリア抑留)の解決を優先

…宣言では「50平和条約締結後に51齒舞島・色丹列島を返還」 日本は四島一括返還要求

経済成長 空前の好景気…52 _____ (1955～57) ☆53 _____ の始まり

1955. 54 _____ (55関税と貿易に関する一般協定)加盟

1956. 「56もはや戦後ではない」(経済企画庁『57 _____』)

※58第1回原水爆禁止世界大会(1955.8/6広島)

59 _____

1956.12～57.2 与党：60自由民主党 ジャーナリストとして『東洋経済新報』で活躍

病気で総辞職(3か月)

61 _____

1957.2～60.7 与党：62自由民主党 もと東条内閣の商工大臣

経済成長 空前の好景気…63 _____ (1959～60) ※64三井三池炭坑争議(1960)

内政 65警察官職務執行法(警職法)改正案→反対運動、国会も混乱→1958.廃案

外交 「66日米新時代」…67日米安保条約改定問題→反対運動の高まり…68 _____

例：69安保改定阻止国民会議(社会党・共産党・総評・原水爆禁止国民会議など134団体)

70全学連(全日本学生自治会総連合)、労働組合、市民ら

→71 _____年 72日米相互協力及び安全保障条約(73 _____)調印

日米相互の74防衛義務化 在日米軍の軍事行動の75事前協議 76期限10年(自動延長)

77 _____ …新安保条約と同時に発効 米軍に特権

※国会での批准をめぐる紛糾 77衆議院強行採決(1960.5)→78参議院自然成立(1960.6) →内閣総辞職

79アンゼンハウアー大統領来日中止

【時代問題に挑戦】2011年度 追試験 日本史B

I 朝鮮戦争勃発前後に、共産主義者やその支持者を職場から追放するレッド＝ページが、大々的に行われた。

II 日米相互防衛援助協定(MSA協定)の締結と同年、防衛庁が設置され、保安隊が自衛隊に改組された。

III 教育基本法の制定と同年、地方自治法が制定され、都道府県知事が公選された。